

「和泉市子育て支援施策について」の総括
【公立保育園民営化検証】

和泉市こども部こども未来室

平成24年2月1日作成

「和泉市子育て支援施策について」の総括【公立保育園民営化検証】

公立保育園民営化検証につきましては、1．保育所入所児童数の推移からみる検証、2．保育サービスの向上及び保育内容からみる検証、3．在宅子育て支援施策の拡充からみる検証、4．民営化による経費節減（在宅子育て支援への予算シフト効果）効果からみる検証、5．国・大阪府・府下各市の動向からみる検証、6．民営化保育園保護者のアンケート実施による検証、7．「和泉市子育て支援施策について」における重点的に推進するとした施策の7つの項目から検証を以下のとおり行った。

1． 保育所入所児童数の推移からみる検証

- ・ 幸保育園は平成 16 年度に民営化され、以降の入所児童数は平成 20 年度の 117 名を除くと毎年定員以上の入所児童数となっており、民営化される前の公立保育園より入所児童数が多くなっている。

【民営化前市立幸保育園 5 年平均 118.4 名 < 民営化園 8 年平均 130.1 名】

- ・ 信太保育園は平成 17 年度に民営化され、民営化前の定員 60 名を 120 名にしていることから、民営化初年度は 113 名となっているものの、以後は定員以上の入所となっている。また、民営化前と比較するとかなり入所児童数が多くなっている。

【民営化前市立信太第一保育園 5 年平均 28.4 名 < 民営化園 7 年平均 134.0 名】

- ・ みなまつ保育園は、平成 19 年度に民営化され、少子化が顕著な地域であることから、初年度は 69 名、次年度 89 名となっているものの、以後は定員以上の入所となっている。

【民営化前市立南松尾保育園 5 年平均 39 名 < 民営化園 5 年平均 93 名】

- ・ 幸保育園、信太保育園の民営化園周辺の公立保育園（鶴山台第一保育園ほか 3 園）の入所状況をみると民営化園に比べると明らかに入所児童数が減り、定員充足率が 57 % ~ 78 % となっている。

- ・ 資料 -2 により、0 歳児～2 歳児の入所児童数は、平成 15 年 4 月 808 人が平成 23 年 4 月では 1,002 人となり、低年齢児入所児童数 194 人の増加となっている。

【資料 -1、資料 -2 民営化保育園及び周辺公立保育園の入所児童数推移表参照】

2 . 保育サービスの向上及び保育内容からみる検証

- ・ 幸保育園は、公立保育園の機能に産休明け保育、一時・特定保育及び病後児保育、延長保育の 1 時間拡充を加えたサービスの向上のもと開始し、途中、ニーズの関係で、市の施策として病後児保育を廃止しているが、園独自の判断でプール、園庭の紫外線対策の電動ネット（一部手動）の設置、園庭への芝生張り、園外保育用にキャラクターバス（ピカチュウ）の購入、大規模修繕の実施など保育サービスの向上に努めていることがわかります。
- ・ 信太保育園は、3 歳児以上対象の幼児園を民営化により産休明けからの総合園とし、10 時間保育を 12 時間保育にするなどの保育サービスの向上のもと開始している。
- ・ みなまつ保育園は、3 歳児以上対象の幼児園を民営化により産休明けからの総合園とし、一時・特定保育や 10 時間保育を 12 時間保育にするなどの保育サービスの向上のもと開始している。

3 . 在宅子育て支援施策の拡充からみる検証

- ・ 在宅子育て支援としては、平成 16 年度にエンゼルハウス鶴山台が、平成 18 年度にはエンゼルハウス府中、エンゼルハウス北松尾が設置でき、今年度 10 月には 4 箇所目が、いずみ中央に設置できました。

地域子育て支援センターも 3 ヶ所目が平成 18 年度に和泉ひかり保育園に併設され、4 箇所目が平成 22 年度に芦部保育園に併設され、平成 24 年度当初には 5 箇所目が横山の民営化園に開設予定となっている。

その他にも子育てサークルへの活動補助の増額(平成13年度60万円→平成23年度160万円)

乳幼児医療費助成については、平成15年度に対象児童の年齢を1歳引き上げ4歳未満を対象に、平成17年度には、所得制限を導入しましたが、さらに対象年齢を1歳引き上げ5歳未満を対象に、平成20年度には対象年齢を就学前まで拡大、平成22年度には所得制限の撤廃、平成23年度には小学6年まで入院医療費の年齢を拡大し、平成24年度においては小学1年まで通院医療費の年齢の拡大を予定している。

その他にも、こんにちは赤ちゃん事業(新生児の全戸訪問)やすこやか訪問事業(4ヶ月児及び1歳6ヶ月児健診の未受診者世帯への訪問)等児童虐待防止に繋がる在宅子育て支援事業も展開している。

4. 民営化による経費節減(在宅子育て支援への予算シフト効果)効果からみる検証(公立保育士等の人数減、その他運営経費の減と民営化園への支出増の対比など)

- ・ 幸保育園、信太第一保育園、南松尾保育園の民営化により、園長3名、主任3名、保育士19名、看護師1名、栄養士1名、調理員2名、用務員3名、合計32名の正職員の人員減が可能となったことから、退職不補充により人員減を実施している。【資料 保育園職員退職・採用推移表参照】
- ・ 運営経費の推移でみると、保育園正職員の給与費が民営化前の平成15年度と平成22年度で比較すると774,159千円の減額となっていますが、民間保育園の経費増を含む保育所管理費で136,023千円減、地域子育て支援費11,448千円増など在宅子育て支援へのシフトが確認できる内容となっています。また、支出合計においても95,129千円の減額となっている。

このことから、各事業所管部(課)の工夫と努力によるところも大きいですが、例えば、減額により乳幼児医療等へシフトも出来ていることがわかります。

【資料 こども未来室決算（抜粋）推移表参照】

次に民営化保育園を同一条件（定員 120 名、入所児童月平均 143 名、障がい児加配保育士 2 名、特別保育）の下、公立保育園で実施した場合の経費比較では、民間保育園より年額で約 62,000,000 円多くかかるので、民営化により待機児童の解消や延長保育などを実施し、保育サービスの充実に図りながら経費節減につながっていることがわかります。【資料 -1、 -2 公立保育園と民間保育園の運営費比較参照】

5. 国・大阪府・府下各市の動向からみる検証

国の動向については、平成 16 年度に公立保育園運営費負担金が廃止され、交付税に算入する制度に変更されており、保育所整備の補助金も公立はなくなるなど民間活力導入の動きが顕著になっています。

最近では、「子ども・子育て新システム」の検討を行っており、平成 23 年 7 月 27 日にその中間とりまとめを発表しています。実施主体は市町村とし、現在の子ども・子育て支援対策を再編し、幼保一体化を含め、制度・財源・給付について包括的・一元的な制度にすること、財源は一本化のうえ、市町村に対して包括的に交付される仕組み（子ども・子育て包括交付金（仮称））を導入すること、給付設計は子ども手当（個人への現金給付）やこども園給付（仮称）（指定を受けた幼稚園、保育園、学校教育と保育及び家庭における養育の支援を一体的に提供する総合施設（仮称）など）や地域型保育給付（仮称）個人給付とする子ども・子育て支援給付（仮称）などの内容となっており、地方分権化や幼保一体化、在宅子育てを含む総合施設化などの動きがあり、平成 23 年度中に法制上の措置を講じるとしています。

大阪府においても、平成 23 年度より大阪スマイルチャイルド事業（私立幼稚園の保育サービスを拡大する事業）を展開するなど幼保一体化の動きもあります。

大阪府下各市の動向は、平成 13 年 11 月に「和泉市子育て支援施策について」

を策定した時期の公立・民間保育園比率の概ね 50：50 が、直近では 30：70 となっており、堺以南でも同様となっています。【資料 -1、 -2 各市公立・民間保育所定員等一覧表参照】

6 . 民営化保育園保護者のアンケート実施による検証【別紙アンケート集計結果表参照】

アンケートについては、幸保育園、信太保育園、みなまつ保育園の保護者 305 世帯を対象に平成 23 年 10 月 11 日～10 月 31 日の期間で実施しました。

回収件数は 163 枚で回収率は 53 %となっています。

問 1～問 16 の結果は、概ね以下のとおりです。

問 1 アンケート回答者の入所児童は各年齢 26 名～45 名となっています。

問 2 アンケート回答者の 92%が母親で 5.5%が父親となっています。

問 3 入園された時期は平成 19 年以前と平成 19 年 4 月～は少ないが平成 20 年 4 月～は各年度 30 名以上となっています。

問 4 民営化園であることを知っている保護者の方は、112 名で 69.1%となっています。

問 5 卒園児で民営化前から入所されている児童は、僅かですが各園 4 名～6 名となっています。

問 6 保育内容を総合的に判断して、満足している 49.7%、概ね満足 15.5%特に問題なし 19.9%で約 85%が不満を持っていないことがわかります。

問 7 給食や食育についての満足度は、満足 56.2%、概ね満足 21.6%、特に問題なし 13.6%で約 91%が不満を持っていないことがわかります。

問 8 入所児童の園生活での馴染んでいるかについては、十分馴染む 53.7%、概ね馴染む 43.8%で 97.5%が馴染んでおり、ほとんど馴染まないが 0 %となっています。

問 9 園長等職員への満足度では、満足 53.1%、概ね満足 23.8%、特に問題なし 15%で約 92%が不満を持っていないことがわかります。

問 10 満足している内容で多いのは、子どもへの接し方 22.6%、相談しやすい 20.9%、送迎時の対応 18.7%、子どもを熟知している 16.7%となっています。

問 11 不満な内容で多いのは、要望への対応 18%、不測時の対応 16%、その他 15%となっています。

問 12 この保育園への入所希望の理由で多いのは、自宅から近い 36%、保育環境 24.4%、保育内容 13.8%となっています。

- 問13 民営化については、もっと民営化 32.3%、府下平均まで民営化 21.5%、民営化は理解 3.8%で約 58%が民営化に理解をいただいていることがわかる反面、28.5%がわからないとしています。
- 問14 民営化による特色については、約 70%が特色を感じているとなっています。
- 問 14 - 1 特色を感じる内容では、専門講師 43.8%、食育 32.7%となっています。
- 問15 保育園に対する要望記述では 33.7%の記述があり、保育に関する要望 23 件、職員の質の向上に関する要望 13 件、保育園に満足する記述 12 件、他 33 件となっています。
- 問16 こども未来室に対する要望記述では 20.2%の記述があり、保育園への指導に関する要望 12 件、こども未来室の対応に関する要望 12 件、保育料に関する要望 8 件、保育園増設等の要望 7 件、他 7 件となっています。

以上のことから、アンケート結果からも民営化については、概ね満足していると判断ができます。ただし、僅かではありますが満足していない点もあることから、各保育園の自主努力とこども未来室の指導、助言も不可欠と言えます。

7. 「和泉市子育て支援施策について」における重点的に推進するとした施策の検証

下記表のとおり、重点推進項目は推進できています。

重点推進項目		推進結果	理 由
保育所サービスの推進	低年齢児保育の推進	○	0～2歳児入所児童数が平成15年と比較して200名前後の増入所が図れています。(資料 ー2参照) 信太保育園、みなまつ保育園の民営化前は3歳児～入所対象を生後57日目～を対象とする産休明け保育を実施しています。
	保育時間の延長	○	幸保育園(民営化前7:00～19:00→民営化後7:00～20:00)、信太保育園(民営化前8:00～18:00→民営化後7:30～19:30)、みなまつ保育園(民営化前8:00～18:00→民営化後7:30～19:30)に保育時間を拡充しています。
	一時保育の拡充	○	幸保育園、みなまつ保育園は、民営化時に実施しています。
	産休明け・育休明け保育の拡充	○	幸保育園、信太保育園、みなまつ保育園は、民営化時に実施しています。
	障害児保育の充実	○	民営化の3園は、民営化前に既に実施しており、民営化後も継続実施。 新設保育園(いぶきの保育園等)でも実施。 民間保育園へ障がい児保育に伴う補助金の増額等で充実を図っています。
	乳幼児健康支援サービス事業の拡充		幸保育園の民営化時に病後児保育も付加しましたが、ニーズ量と費用対効果の観点から、廃止しています。(老木レディスクリニックの1ヶ所実施中)
	休日保育の拡充		クレアール保育園で実施中。休日保育の利用児童数等ニーズ量から、拡充の必要性がない状況です。
	夜間保育の実施	○	いぶきのセカンド保育園(夜間保育所)定員20名を新規に創設しました。
	24時間対応型保育の実施検討		和泉市府中駅前到新設について、適切な場所の問題やニーズ量の的確な把握の問題等を検討をしましたが、駅前の立地条件で安定的経営を図れる24時間対応型保育園の創設は困難であるとの結論に至っています。
子育て支援施策の推進	乳幼児医療費助成の拡充	○	在宅子育て支援施策の拡充からみる検証に記載のとおり拡充できています。
	ファミリーサポートセンターの創設	○	平成14年度から社会福祉協議会へ事業委託により実施しています。(民営化の効果を見込み先行実施。)
	児童手当等の充実	○	児童手当、こども手当の国制度事業を完全実施。システム導入及び改修により、市民サービスを遅延なく実施しています。
	遊びと活動の場の提供、充実	○	全保育園の園庭開放の実施
	心身障害児通園施設の拡充	○	ふたば幼児教室、第二ふたば幼児教室に心理判定員の他、言語聴覚士を配置しています。

8. 上記7つの検証による総括評価

保育園の民営化の検証において、民営化により保育サービスの低下、保育の質の低下になっていないかが、もっとも重要なことと考えます。保育園の入所については、保護者の入所希望に基づき入所調整を図って各園に入所していただき、保育所入所児童数の推移からみる検証においても、民営化前以上の入所となっており定員以上の入所なっています。このことは、保育サービスの向上及び保育内容からみる検証でもわかるように、民営化園も保育の質、サービスの向上に努力していることも大きな要因であり、公立保育園の民営化は円滑に実施でき、且つ、待機児童の解消にも効果的であったと評価できます。

次に、民営化の効果をもって在宅子育て支援施策の拡充する施策においても、公立保育園の民営化により、保育園正職員の人件費が大きく減額できたことなどによる効果額を有効にエンゼルハウスや乳幼児医療費助成などに予算シフトすることで在宅子育て支援施策が実施できていると評価できます。

国や大阪府の動向においては、幼保一体化の動きや民間活力導入の動きが顕著であり、大阪府下各市においても、民営化や民間主導の流れとなっており、和泉市の計画目標である公立・民間比率 50:50 以上に民間比率が高くなっています。

また、保護者アンケート結果においても、ほとんどの方に満足いただいている結果となっています。

以上のことから、公立保育園の民営化は、総合的に評価して「和泉市子育て支援施策について」の目的に沿って実施できており、かつ民営化の目的である保育サービスの向上や在宅子育て支援の拡充の効果を上げていると検証できます。

結びに、この計画は、市立南池田第一保育園、市立南池田第二保育園の統廃合民営化計画（平成26年4月予定）を地元町会、保育園保護者に十分に説明を行い、慎重に計画を進めることにより、概ね公立・民間比率が 50:50 に到達することで、目標が達成されます。

しかし、計画の目標を達成できたとしても、国の幼保一体化の流れにも留意す

ることや和泉市の少子化の動向、特に定員割れを起こしている公立保育園の効率的な運営の視点、集団保育の健全な発達支援の視点なども取り入れ、地域の保育ニーズに適合した保育所を適正に配置していくことが、今後も課題であり国の動向等を注視し和泉市次世代育成支援対策行動計画と整合性を保った新たな和泉市子育て支援計画を早急に研究・検討していくことが重要となっています。